核兵器廃絶をめざす
富山医師・医学者の会
No. 61
会報

富山市桜橋通り 6-13
TEL　076-442-8000
世話人代表　金井英子

古賀茂明氏 を講師に 8/11 市民公開講演会を開催
「原発固執で滅びる日本」

講演する古賀茂明氏

8 月 11 日、当会は市民公開講演会「原発固執で滅びる日本」を富山市・ホテルグランテラス富山で開催し、会場で 69 人、オンラインで 41 人が参加しました。講師は政治経済アナリストで、元内閣審議官、元経済産業省官僚の古賀茂明氏です。この講演会には富山県保険医協会が後援しています。

世話人副代表
吉田徹氏

司会を吉田徹世話人副代表が務め、金井英子世話人代表が主催者を代表して挨拶しました。

古賀氏は講演の冒頭で「民主党、悪夢の 3 年」に対比させ、「自民党悪夢の 30 年～日本経済破壊 5 つの大罪」のうちの一つとして、原発神話で福島の事故を招き、さらにその後の原発依存政策で再エネ産業を潰したことを述べました。（以下、4 ～ 5 面参照）

福島第一原発処理水の海洋放出
当会世話人会が抗議声明

政府は 8 月 24 日、東京電力福島第一原子力発電所において「ALPS 処理水」の海洋放出を開始しました。政府はトリチウムなどの放射性物質が基準を下回ることを強調しますが、どれだけ希釈しようと総量は変わりません。

この海洋放出はこれから約 30 年続きます。トリチウムは生物の食物連鎖で蓄積・濃縮され、それらの摂取による内部被ばくの影響を無視することはできません。

また処理水の処分方法をめぐって様々な科学的手法が提案されていたにも関わらず、政府は海洋放出ありきで他の提案をまともに検討することなく強行しました。これに対し、当会世話人会は 8 月 25 日、国に対し声明文を送付しました。（声明文は 2 面）

● 福島第一原発の「ALPS 処理水」海洋放出に対する抗議声明（当会世話人会）……2
● 原発とはいったい何だろう～コストや安全性とは別次元の政策～（小熊清史顧問）……3
●「原発固執で滅びる日本」（古賀茂明氏の講演要旨）……4 ～ 5
●「長崎慰霊の旅」を終えて（県被爆者協議会の金井英子氏からの寄稿）……6 ～ 7
● 案内：9/23「2023 年被爆者の講演のつどい」（飯田國彦氏）……8

濃度より総量が問題 海洋放出に依らない技術を

内閣総理大臣　岸田 文雄 殿
経済産業大臣　西村 康稔 殿

福島第一原発の「ALPS 処理水」海洋放出を中止し 汚染水の発生を抑える技術の開発促進を求めます

政府は 8 月 24 日、東京電力福島第一原子力発電所において「ALPS 処理水」の海洋放出を開始しました。処理水の処分方法をめぐって様々な科学的手法が提案されていたにも関わらず、政府は海洋放出ありきで他の提案をまともに検討することなく、漁業関係者との約束を反故にしてまで放出を強行したことは断じて許せません。一刻も早い放出中止と、海洋放出に拠らない処分方法の再検討を求めます。

政府は海洋放出を安全とする根拠として、トリチウムなど放射性物質の濃度が国際基準を下回ることをしきりに強調しますが、どれだけ希釈しようとも放射性物質の総量は変わりません。トリチウムは体内に蓄積されることによる内部被ばくの影響がより深刻と考えられています。総量を問題視して対策を講じるべきであるのに、濃度の問題に論点をすり替えたことは、国民に対する背信行為に他なりません。

政府は海洋放出を今後約 30 年継続するとしていますが、処理水の元となる原発汚染水の発生を抑える技術は、あの過酷な事故から 12 年経過した現在も完成しておらず、汚染水は今も大量に生じています。これでは海洋に放出されるトリチウムの総量は今後もますます増加していくばかりです。効果が限定的で、そもそも長期運用を見越していない「凍土遮水壁」ではなく、汚染水の発生を根本的に抑える技術開発の促進こそ、政府が本気になって取り組むべき施策ではないでしょうか。

放射性物質による環境汚染は決して「風評被害」などではありません。政府は自らの行いに対する責任の重大さを認識し、海水や海産物の濃度測定にとどまらず、周辺生物の育成状況の調査や、人間の放射線被害に関する健康観察など、長期にわたりその責務を果たしていかなければなりません。

２０２３年８月２５日

核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会　世話人会
世話人代表　金井　英子

原発とはいったい何だろう？

～コストや安全性とは別次元の政策と言わざるを得ない～

核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会　顧問
小熊　清史

後期高齢者１年生になりました。腰が痛くなったり、耳が聞こえにくくなったり、さすがに歳にはかないません。大学入試のころ、あちこちに原子力工学を専攻する学科が出来ていて、これから発展するだろう、ということで人気がありました。

親友がそちらの方面に進んだので、アメリカの下請けだ、などとからかいながらも、それなりに期待を抱いていたものです。

富山にゆかりの正力松太郎は、プロ野球の父、テレビ放送の父、そして原子力の父とも称されます。

1954 年、ビキニ環礁の水爆実験で第五福竜丸事件が発生し、それがきっかけになって、原水爆禁止運動がひろがり、日本原水協そして日本被団協が結成されました。翌年、「原水爆禁止世界大会」が広島で開かれ、3 千万筆以上の署名が集められました。

正力は、それと並行するように「原子力博覧会」を全国で開きます。シリーズの最後は高岡での「原子力平和利用大博覧会」でした。

「広島・長崎のピカドン、ビキニの死の灰」から国民の目をそらし、核兵器は悪かもしれないが原子力は善、というひとつの流れを作りました。その裏には CIA がからんでいたとも言われています。

ダイナマイトで車を動かそうとはしない

今年開催された全国反核医師の会の原発問題連続学習会（以降「反核学習会」）第１回（8/4）では、さまざまなタイプの原子炉の安全性、環境適合性、経済性が検討されました。結果、どう考えても原発を推進するに値するような評価はでてきません。

ダイナマイトが強力だからといって、それで車を動かそうとはしないでしょう。ものには適不適があろうというものです。

にもかかわらず、国は原発最優先。既存の原子炉を再稼働し運転期間を延長しようとする。軽水炉の新増設をも図る。「原発産業」を最優先しているとしか思えません。

老朽化、自然災害、軍事攻撃のリスク

第２回「反核学習会」（8/18）のテーマは老朽化原発です。中性子照射による金属の脆性劣化（脆弱化）が問題になります。このことが、運転休止していれば中性子を浴びないから、「年数」に加えない、という口実になります。

中性子照射による劣化を調べるために同じ材質の試験片が圧力容器内に設置されていて、取り出して衝撃試験を行うのですが、40 年以上を想定していないので、試験片がなくなってしまうだろうとのこと。また、建造物や配管、配線などは中性子に関係なく経年劣化し、修理や交換は通常より難しくなります。

そもそも大震災や軍事攻撃を想定していなければ、老朽化よりも旧式化のリスクのほうが大きくなります。

19 兆円の核燃料サイクルに固執するのは潜在的核保有論があるからではないか

第３回「反核学習会」（8/25）のテーマは核燃料サイクル。軽水炉の使用済み燃料からプルトニウムを抽出し、高速炉を動かすことでウラン燃料を有効活用し、コストダウンする、という計画でした。使用済み燃料は、廃棄物ではなく「資源」になります。プルサーマルでプルトニウムを使う口実をつくりましたが、高速炉は実用化できず断念。結果、プルトニウムはたまり続け、45 トンを超えています。6 kg で原爆ができるといいますから‥‥電卓をたたいてみて下さい。

20 年ほど前「19 兆円の請求書事件」なるものがありました。使用済み核燃料の処理について直接処分と再処理を比較した資料が出て、再処理に 19 兆円かかるというものでした。

このとき政府の中枢は、再処理によって核兵器開発能力を持ち続けることに重きを置き、19 兆円の資料を作った官僚らを処分しました。「潜在的核保有論」（核オプション）はいまも続いています。

こうしてみてくると、原発とはいったい何なんだろう、と思わざるをえません。とてつもない資金を投入して、不完全なまま核燃料サイクルを作り、「核オプション」をひそかに抱える。発電のコストや安全性とはまったく別の次元での政策だとしか言いようがありません。

「原発固執で滅びる日本」

電力不足も料金高騰も産業壊滅も全て原発が原因だった

政治経済アナリスト
元内閣審議官、元経済産業省官僚
古賀 茂明 氏

日本経済破壊　5つの大罪

①借金大国日本を作った
（1200兆円超）
②少子高齢化を放置した
（社会保障の基盤を崩壊させた）
③日本を成長できない国にした
（成長戦略の失敗）
④賃金抑制策を採り続けた
（派遣・請負、・・円安）
（先進国唯一の賃金が上がらない国）
⑤原発神話で福島事故を招き、さらに、
原発依存政策で再エネ産業を潰した

本日は原発とエネルギーにしぼってお話したい。しかしその中でも自民党にとって都合の悪い話が、どこを取ってもあちこちにあると思っています。

自民党悪夢の 30 年
日本経済破壊　5 つの大罪

安倍晋三元首相がよく言っていた「民主党、悪夢の 3 年」を思い出していただきたい。民主党政権の 3 年間で日本は滅茶苦茶になった、と。こう言われると旧民主党の人たちはシュンとなるが、私はいつもこう言い返せと言ってきました。

「自民党、悪夢の 30 年」。戦後復興からジャパンアズナンバーワンまでになった 1980 年代。その栄光から 30 年かけて、どうしてここまで落ちたのかというくらい、日本の経済は危機にあります。

1）借金大国日本を作った

日本経済を破壊した 5 つの大罪。一つ目は借金大国を作ったことです。国の借金は 1200 兆円を超えました。挽回するのはかなり難しいです。これに対し「国債はいくら発行しても平気」「国の借金といっても国民の財産」「いざとなれば国は通貨発行権がある」という意見があります。リベラル派にも楽観的なことを言う人がいます。しかし世界ではそのような政策をとる国はありません。

一方、自民党政権では政策を変えようがない。延々と借金し低金利を続けるしかないのです。うまく切り抜けたとしても円安がどんどん進みます。

2）少子高齢化を放置

二つ目が、少子高齢化を放置したことです。30 年前、出生率が 1.46 に下がった年があり、昭和 41 年の丙午の 1.58 を下回ったことが話題になりました。今はそれをはるかに下回る 1.26 になっている。非常に深刻です。支える世代が減る一方、日本は 70 歳以上の低賃金で働く人の割合が、先進国でダントツ 1 位になっています。

非正規雇用で結婚をあきらめる人が増え、国民年金だけで生活していけない。社会保障を強化しなくてはならないのに自民党は放置してきたのです。

3）日本を経済成長できない国にした

この 30 年で成長できていないのは先進国で日本だけです。大きな構想を戦略と言うが、毎年成長戦略なるものが出ていて、新しいもののように見せながら、その内容は同じでした。単なる目くらましで、成長戦略の失敗と言えるのではないでしょうか。

4）賃金抑制策をとり続けた

派遣や請負。30 年前は派遣は賃金のピンハネになるので違法で禁止されていました。それが今では製造業にまで蔓延し、これで企業は一息つきました。それでも中国や韓国に追い上げられ、次に何をしたかと言えば大幅な円安政策です。海外で競争する企業はドル建てですから人件費コストがとても楽になりました。

他の国は 30 年かけて少しずつ賃金を上げてきましたが、日本は今更賃金を上げられない企業体質になってしまいました。

5）原発の原因を作り再エネ産業をつぶした

福島第一原発の事故では、関東一円が大変なことになりそうでしたが幸運が重なりました。当時の政府の対応にレッテルを貼り、民主党政権を追いやっ

たのも、原発のリスクを知りながら放置し、事故の原因を作ったのも自民党です。そして事故後も反省せずに原発依存政策で再生エネルギー産業を潰しました。これにはまた後でふれます。

原発のウソを暴く４つの質問

○民間耐震住宅並みの耐震性くらいは備えてるよね？

○避難計画は規制委の厳格な審査を受けてるよね？

○事故があっても損害賠償の備えは万全だよね？

○核のゴミ処理計画はもうすぐできるんだよね？

原発の耐震性

建物の耐震性はガルという単位で表しますが、民間の M ホームの住宅は 5115 ガル、S 林業は 3406 です。これまでの地震の揺れをガルで表わすと東日本大震災が 2933、新潟県中越地震が 2515 です。原発はさぞ強いかと思いきや、何と一番高い柏崎刈羽 6、7 号機でさえ 1209 しかありません。稼働中の原発はほとんど 1000 以下です。それも建設当初は 400 程度だったのが計算式を変更しながら 600 程度になっているのです。伊方原発裁判で原告側の、震度 7 と予想される南海トラフ地震が直下で起きたらどれだけ揺れると想定しているかとの質問に、電力会社は 400 ガル程度しか揺れないと回答しました。その計算式はおかしいと言わざるを得ません。

避難計画

避難計画については、規制基準に入っていないので原子力規制委員会は審査をしません。専門家が審査をしたら原発を止めざるを得ないので、民主党政権の時に外されたのです。国の災害対策本部長である首相が、ずさんな避難計画にお墨付きを与えるという形になっているのです。

損害賠償の備え

事故被害への損害賠償は政府の保険で 1 基 1200 億円しかなく、民間の損保は無制限では引き受けてくれるところがありません。引き受けても保険料が高くなりすぎるので現実的でないのです。それは原発が危ないことの証明ではないでしょうか。

核のゴミ

核燃料サイクルは完全に破綻しています。核のゴミを地中深く埋めようにも、日本には安全な所はないと学術会議が指摘しています。それを政府は無視して適地は日本中にあるとの想定で、立地調査の勧誘で時間稼ぎをしている状態です。

原発による４つの破壊

地震による国土の破壊

まず地震による国土の破壊。2000 年からの 20 年間で 1000 ガル以上の地震が 17 回、700 ガル以上が 30 回、全国各地で起きました。これが原発の下で起きたらどうなるか。原発の耐震性は先ほどふれたように心もとない。大変なことになります。

原発が攻撃されるリスク

次に戦時には原爆投下と同じ国土破壊のリスクがあるということです。政府は北朝鮮の核ミサイルが危ないと言いますが、原発が狙われたら普通のミサイルやちょっとした爆弾でもやられます。沖縄に迎撃システムを云々と言いますが、それよりも原発の電源を何重にも確保することや燃料プールを攻撃から守れるところに移動するほうが急がれます。

原発マネーによる地域の自立の破壊

原発マネーが地域に何をもたらしたでしょうか。短期的には体育館やプールなど様々なハコモノが建ちました。一時的には豊かに見えますが、原発マネーがなければ生きていけない地域になってしまったのです。今いろいろな地域で、太陽光、風力などの再生エネルギーや農業、観光などの新しい経済活動が取り組まれていますが、原発マネーはそのような地域の自立をも破壊してしまったのです。

再エネ産業の破壊

原発温存のために再エネ産業が潰されました。太陽光パネルの世界的シェアは、2004 年には 1 位がシャープ、2 位に京セラ、4 位に三菱と、太陽光パネルと言えば日本！という時代があったのです。しかし 2022 年では上位 5 社でシェア 56%、すべて中国の企業です。風力発電の風車市場では、日立が撤退し日本メーカーはいなくなりました。

今後やるべきこと

政府は GX 基本方針で、電力の需要と供給のバランスをとる地域間送電網を、今後 10 年で過去 10 年の 8 倍以上を整備する、とこれまでほとんどやってこなかったことを認めました。

今後やるべきことは、①再エネ最優先の送電線接続、②電力市場への再エネの全量供給義務化、③太陽光発電による昼間電力の価格ゼロ円化です。防衛費から予算を回し、異次元の再エネ振興策に取り組むとともに、出力調整がフレキシブルな火力発電の開発や蓄電技術の急速な促進によって、原発に依存しない安心・安全なエネルギー体制が実現できると考えています。（了）

「長崎慰霊の旅」を終えて

富山県被爆者協議会　会員
金井　英子

2023 年 7 月 21 日～ 23 日に富山県被爆者協議会は「長崎慰霊の旅」を企画しました。2020 年の「広島慰霊の旅・江田島マルレ」に続く企画です。

今回の予定は私立活水高校訪問・同校平和学習部と面談、城山小学校遺構訪問、浦上川河畔の花壇に長崎二世部会と高校生で花壇作成・花植え、長崎原爆資料館訪問などです。

長崎を訪問した協議会のメンバー
左から金井さん、小島さん、太田さん、中神さん

7 月 21 日、小松空港からプロペラ機で福岡空港へ行き、レンタカーで長崎へ行きました。参加者は金井を含め 4 名の被爆二世、そして北日本放送の記者さんです。

平和活動に取り組む高校生と交流

活水高校は爆心地公園から約 500m の位置にあります。原爆で損壊した鎮西学院校舎を戦後同学院より譲り受け大規模な修繕を行った上で、校舎になりましたが、2011 年に老朽化のために建て替えられました。原爆の被害に遭った旧校舎の一部が中庭に保存されています。「活水」の意味は「さらば汝に活ける水を與へしものを　ヨハネ福音書四章十節」から来ています。瀕死の被爆者が「水を下さい！」と叫びながらも、軍からの命令に従い水を飲ませてあげる事が出来ずに亡くなったという、被爆証言を思い起こします。

活水高校の生徒たちから、被爆者の証言を英語に翻訳して発信する活動について説明を受ける

平和学習部の生徒さん 3 名が私たちに活動報告をされました。被爆者の証言を英語に翻訳して発信する活動や署名活動、「ふりそでの少女」を広める運動などです。NHK 長崎が取材し夕方放映されました。私たちは生徒さんたちが活動を始められたきっかけを質問しました。

「被爆者の証言をじかに聞いた事や、高校に入学してから熱心に平和活動をする先輩たちを見て、自分もやろうと思った。」そうです。平和活動は個人で行うものではなく仲間と、そして先輩から後輩へと連綿と受け継がれてゆくものだと教えられました。

被爆校舎がそのまま原爆資料館に

その次に爆心地の西方 500m にある城山小学校を見学しました。沢山の教職員、動員学徒が亡くなり、1,500 人の児童の内 1,400

人余りが家庭で亡くなったと推定されているそうです。親子連れが朝顔の植木鉢を持ち帰ったりトマトの植木鉢に水を掛けておられました。通りすがりに入り口正面の「少年平和像」と沢山の折り鶴に手を合わせる方もおられました。そのすぐ横に被爆校舎の一部が平和祈念館として保存され、公開されていました。被爆と遺構管理は学校生活の一部なのだと感じました。

夜は長崎県被爆者協議会の方々と美味しい夕食を頂きながら懇談しました。

「被爆遺構」の一つとして国の史跡に指定されている城山小学校旧校舎。児童や教師 1,400 人以上が犠牲となった

浦上川、アンゼラスの鐘

翌 22 日は爆心地近くを流れる浦上川の川沿いに花を植えました。草をむしり、耕運機で土を掘り起こし根を取り除き石灰や肥料をまき、それからマリーゴールドの苗を植えました。活動の中心は被爆二世の会ですが 70 人余りの男子高校生が主な働き手でした。原爆で負傷した多くの人たちが水を求めてこの川で亡くなられた当時を思い起こし、御霊が安らかに眠られることを祈りました。11 月には富山からチューリップの球根を送って植えて頂く予定です。

近くのリンガーハットで体を冷やし、水を飲み長崎チャンポンの汁で塩分を摂ってから、平和公園、原爆資料館、浦上天主堂へ行きました。

2005 年 8 月に富山県において反核医師の会が中心となって虫プロダクション制作のアニメ映画「アンゼラスの鐘」を上映しました。原爆投下直後の長崎市浦上で、自ら被爆しながら負傷者の救護活動に携わった医師を中心に苦闘の日々を描いた長編アニメです。

爆心地から 500 メートルの地点にあった浦上天主堂は倒壊炎上し、南北 2 つあった鐘楼円蓋部のうち、一つは天主堂内部に崩れ、北側のものは崖を滑り落ちておよそ 35 メートル離れた小川に落ち、現在もそのままの場所に保存されています。

全壊した天主堂の瓦礫の中から、大小二つあった鐘の内、大きい方の鐘が、ほぼ無傷の状態で掘り出されました。昭和 20 年 12 月 24 日のクリスマスイブに、仮設の支柱を建て、再び「アンゼラスの鐘」が鳴らされました。復興の一歩を告げるその場面がアニメのラストに描かれています。現在は再建された右塔に設置されています。

遺構訪問の心の負担を前向きに

北日本放送の記者さんは炎天下帽子も被らずに汗びっしょりになって取材をされました。被爆 2 世 4 名の内、ふたりはそれぞれ父親と母親の被爆地を訪ねる事が出来ました。原爆資料館や遺構訪問は心に大きな負担を強いますが、同じ境遇の 4 人で訪問したことで、その負担を前向きのベクトルに変換出来たように感じました。（了）

2023 年 被爆者の講演のつどい

広島原爆の実相から観る 世界恒久平和への道

日時　9 月 23 日（土・祝）
14:00 ～ 16:00

会場　富山電気ビル　8 号室

申込　参加費無料　どなたでも参加でき、オンライン参加も可能です

被爆者の高齢化が進み、富山県内では被爆体験を語ることができる人はほとんどいなくなりました。飯田さんは現在、広島において被爆証言を続けています。今回は 23 年間過ごした富山で核廃絶への思いを語ります。

■主催　核兵器廃絶をめざす富山医師・医学者の会

■後援　富山県被爆者協議会、富山県被爆 2 世・3 世の会、富山県保険医協会

お話しする人　**飯田 國彦** さん

（いいだ　くにひこ）
広島原爆900m被爆者、原爆孤児、被爆体験証言者（広島平和文化センター委嘱・維持会員）
1942年満州生まれ
1945年父が沖縄で戦死、母・姉・祖父が原爆死
三菱重工業（広島）技術職員、キャタピラー三菱㈱敦賀所長・長岡・魚沼・富山支店長、定年退職後、第一レンタル㈱常務、富山家裁調停協会理事、日本交流分析協会理事長、富山ユネスコ協会副会長、富山大学・千葉工大・愛知看護大・富山福祉短大非常勤講師等を歴任。著書・論文多数。

＊オンライン参加をご希望の方は

当会ウェブサイトにある
申込フォームから申込ください
http://toyama-hankakuishi.net

会費納入のお願い

私たちの会の活動は、会費によって支えられています。活動の基盤となる財政を確保するため、今年度会費の納入をお願いします。

まだ入会されておられず、会の趣旨に賛同し入会を希望される先生は、メールまたはＦＡＸ、電話でご連絡ください。会費請求の書類をお送りします。

◇年会費　　５，０００円（毎年７月が期首）
◇振込方法　郵便振替

mail：kakuhaizetu-toyama@doc-net.or.jp
TEL：076-442-8000　FAX：076-442-3033

2023 年度会費が未納の先生に会費請求書（郵便振替用紙）を同封しています

編集後記

● 1999 年、富山県が設置した「21 世紀の活力ある福祉社会研究会」が、福祉への経済波及効果を提言した。ある福祉施設に 100 億円投下したら、最終的な生産誘発額が 180 億円、雇用誘発効果は 2,400 人と、高い経済効果を示した。
●建物などは一度作ってしまったら、それ以上雇用は生まない。しかし人件費率の高い分野では、雇用された人が家計消費するので消費率がほぼ倍になり、長期的な経済波及効果が高い、という理由だ。
●原発固執を転換し、再エネの普及で、特に地方で大幅に雇用が増えることは確実だ。再エネ比率の低い日本でも再エネ産業の従業員数は約 28 万人、原子力関係従業員数は 4 万 8,538 人（2017 年）だ。
●原発はひとたび事故を起こすと日本経済を壊す。安心安全で長期的な経済波及効果の高い再生可能エネルギーへの転換戦略が必要だ。（S・M）